

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校給食センター解体事業費			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	7 教育施設の整備	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	旧徳山西及び旧新南陽学校給食センター						
	意図	新たに建設した新南陽学校給食センターが令和2年4月に供用開始したことから、不用となった旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターを解体する。						
	成果	旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターの解体を計画的に進めることにより、跡地の利活用が早期に可能となる。						
	手段	旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターの解体						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		旧学校給食センター解体工事件数	目標値	件	0	1	1	0
			実績値	件	0	1	1	-
			目標達成度	%	-	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	4,452	38,569	51,874	0	
	事業費		0	3,450	38,143	51,514	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	2,100	31,100	46,300	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	1,350	7,043	5,214	0	
	人件費合計		0	1,002	426	360	0	
	正職員		0	1,002	426	360	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.14	0.06	0.05	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターを廃止し、新設した新南陽学校給食センターが令和2年4月から供用開始となった。							
	現状の周辺環境							
旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターを廃止し、新設した新南陽学校給食センターが令和2年4月から供用開始となった。								
今後の予想される周辺環境								
旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターの解体工事が完了し、跡地の有効活用が可能となった。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)		A	新たに整備した新南陽学校給食センターが供用開始となったことに伴い、不用となった旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターを解体する。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	解体工事における課題について整理を行い、計画どおり実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	解体工事に係る実施手段は適正であり、計画どおり実施できた。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターの解体工事が完了し、本事業は終了となる。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターの解体工事が完了し、本事業は令和4年度で終了となる。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターの解体を計画的に実施することにより、早期に跡地の利活用が可能となる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費（熊毛）			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	平成26年度 ～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		年間提供食数	目標値	食数	235204	221344	214214	207181
			実績値	食数	193468	216702	205253	-
			目標達成度	%	82.3	97.9	95.8	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		79,999	82,038	84,510	88,737	91,984	
	事業費		72,956	74,811	77,549	81,531	84,778	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	54	17	14	19	19	
	一般財源		72,902	74,794	77,535	81,512	84,759	
	人件費合計		7,043	7,227	6,961	7,206	7,206	
正職員		7,043	7,227	6,961	7,206	7,206		
正職員以外		911	981	917	924	1,193		
(事業費集計済分)		(911)	(981)	(917)	(924)	(1,193)		
人員	正職員 (人)	0.97	1.01	0.98	1.00	1.00		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.05	0.88		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・平成26年4月に供用開始（鉄骨造2階建、床面積916.66㎡） ・学校給食衛生管理基準に適合した施設							
	現状の周辺環境							
環境変化等	・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生							
	今後の予想される周辺環境							
	・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）		A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	年間を通じて、予定どおり給食を提供した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費 (栗屋)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	平成23年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		年間提供食数	目標値	食数	494604	487388	481864	478690
			実績値	食数	421289	478499	468299	-
			目標達成度	%	85.2	98.2	97.2	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		108,590	112,860	117,834	126,006	128,316	
	事業費		101,547	105,633	110,731	118,800	121,110	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	12	
		その他	293	549	552	76	61	
	一般財源		101,254	105,084	110,179	118,724	121,037	
	人件費合計		7,043	7,227	7,103	7,206	7,206	
正職員		7,043	7,227	7,103	7,206	7,206		
正職員以外		920	1,018	941	950	1,193		
(事業費集計済分)		(920)	(1,018)	(941)	(950)	(1,193)		
人員	正職員 (人)	0.97	1.01	1.00	1.00	1.00		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.05	0.88		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・平成23年4月に供用開始 (鉄骨造平屋建、床面積1325.75㎡) ・学校給食衛生管理基準に適合した施設							
	現状の周辺環境							
環境変化等	・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生							
	今後の予想される周辺環境							
	・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	年間を通じて、予定どおり給食を提供した。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み		A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費 (高尾)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	平成24年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		年間提供食数	目標値	食数	315274	310628	303572	292860
			実績値	食数	270060	305772	289665	-
			目標達成度	%	85.7	98.4	95.4	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		86,887	92,151	96,480	95,739	99,142	
	事業費		79,916	84,924	89,519	88,533	91,936	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	1	
		その他	185	231	393	68	65	
	一般財源		79,731	84,693	89,126	88,465	91,870	
	人件費合計		6,971	7,227	6,961	7,206	7,206	
正職員		6,971	7,227	6,961	7,206	7,206		
正職員以外		920	897	917	924	1,193		
(事業費集計済分)		(920)	(897)	(917)	(924)	(1,193)		
人員	正職員 (人)	0.96	1.01	0.98	1.00	1.00		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.05	0.88		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・平成24年4月に供用開始 (鉄骨造平屋建、床面積1044.70㎡) ・学校給食衛生管理基準に適合した施設							
	現状の周辺環境							
・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生								
今後の予想される周辺環境								
・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	年間を通じて、予定どおり給食を提供した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み	A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費 (鹿野)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		年間提供食数	目標値	食数	27682	26260	25406	27399
			実績値	食数	24416	26688	23555	-
			目標達成度	%	88.2	101.6	92.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		26,579	28,558	28,879	24,168	25,560	
	事業費		9,661	11,672	12,187	16,962	18,354	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	9	9	9	14	15	
	一般財源		9,652	11,663	12,178	16,948	18,339	
	人件費合計		16,918	16,886	16,692	7,206	7,206	
	正職員		16,918	16,886	16,692	7,206	7,206	
正職員以外		4,090	5,388	5,048	1,563	1,629		
(事業費集計済分)		(4,090)	(5,388)	(5,048)	(1,563)	(1,629)		
人員	正職員 (人)	2.33	2.36	2.35	1.00	1.00		
	正職員以外 (人)	4.80	5.80	5.80	1.05	0.88		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・昭和63年2月に供用開始 (鉄骨造2階建、床面積435.72㎡)							
	現状の周辺環境							
環境変化等	・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生 ・平成30年度、センターの屋根防水改修工事が完了							
	今後の予想される周辺環境							
	・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	年間を通じて、予定どおり給食を提供した。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持		学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費（住吉）			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成23年度 ～				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。							
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		年間提供食数		目標値	食数	384850	382124	381666	375995
				実績値	食数	330409	372441	363610	-
				目標達成度	%	85.9	97.5	95.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		91,039	93,094	100,123	104,241	107,845		
	事業費		83,996	85,867	93,162	97,035	100,639		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,602	1,527	518	38	49		
	一般財源		82,394	84,340	92,644	96,997	100,590		
	人件費合計		7,043	7,227	6,961	7,206	7,206		
正職員		7,043	7,227	6,961	7,206	7,206			
正職員以外		920	991	904	900	1,091			
(事業費集計済分)		(920)	(991)	(904)	(900)	(1,091)			
人員	正職員 (人)	0.97	1.01	0.98	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.05	0.88			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成23年4月に供用開始（鉄骨造平屋建、床面積1204.06㎡） ・学校給食衛生管理基準に適合した施設								
	現状の周辺環境								
環境変化等	・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生								
	今後の予想される周辺環境								
	・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	年間を通じて、予定どおり給食を提供した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み	A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							安心安全な学校給食の安定な供給ができる。	

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費（新南陽）			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和2年度 ～ 永年				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄 ●PFI事業者による包括的な維持管理業務の実施						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		年間提供食数	目標値	食数	718074	705372	698856	690419
			実績値	食数	609497	684060	662005	-
			目標達成度	%	84.9	97.0	94.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	245,600	243,507	242,834	242,059	
	事業費		0	239,804	237,185	235,268	234,853	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	138	106	84	110	
	一般財源		0	239,666	237,079	235,184	234,743	
	人件費合計		0	5,796	6,322	7,566	7,206	
正職員		0	5,796	6,322	7,566	7,206		
正職員以外		0	1,363	1,292	1,301	1,411		
(事業費集計済分)		(0)	(1,363)	(1,292)	(1,301)	(1,411)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.81	0.89	1.05	1.00		
	正職員以外 (人)	0.00	1.00	0.95	1.05	0.88		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・令和2年4月に供用開始（鉄骨造、地下1階 地上1階、床面積2,151㎡） ・学校給食衛生管理基準に適合した施設 ・PFI事業による整備							
	現状の周辺環境							
・PFI事業による維持管理業務の実施								
今後の予想される周辺環境								
・PFI事業者による安定的な維持管理の実施が可能となる								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）		A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	年間を通じて、予定どおり給食を提供した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持		学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (熊毛)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	平成26年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		地産地消実施率 (重量ベース)	目標値	%	30	30	30	30
			実績値	%	28.1	19.8	18.9	-
			目標達成度	%	93.7	66.0	63.0	-
コスト	(単位:千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		53,772	51,495	57,338	54,991	59,007	
	事業費		53,264	50,923	57,054	54,270	58,286	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	53,264	50,897	56,222	53,310	58,128	
	一般財源		0	26	832	960	158	
	人件費合計		508	572	284	721	721	
正職員		508	572	284	721	721		
正職員以外		0	0	0	924	1,193		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(924)	(1,193)		
人員	正職員 (人)	0.07	0.08	0.04	0.10	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・平成26年4月、熊毛学校給食センターの供用開始							
	現状の周辺環境							
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討								
今後の予想される周辺環境								
・学校給食費改定の検討								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (栗屋)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	平成23年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		地産地消実施率 (重量ベース)	目標値	%	30	30	30	30
			実績値	%	25.6	19.7	20.1	-
			目標達成度	%	85.3	65.7	67.0	-
コスト	(単位:千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		112,087	112,355	126,315	125,157	135,851	
	事業費		111,579	111,783	125,960	124,436	135,130	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	111,579	110,571	124,206	121,408	134,972	
	一般財源		0	1,212	1,754	3,028	158	
	人件費合計		508	572	355	721	721	
正職員		508	572	355	721	721		
正職員以外		0	0	0	950	1,193		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(950)	(1,193)		
人員	正職員 (人)	0.07	0.08	0.05	0.10	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・平成23年4月、栗屋学校給食センターの供用開始							
	現状の周辺環境							
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討								
今後の予想される周辺環境								
・学校給食費改定の検討								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (高尾)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	平成24年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		地産地消実施率 (重量ベース)	目標値	%	30	30	30	30
			実績値	%	20.6	14.9	16.3	-
			目標達成度	%	68.7	49.7	54.3	-
コスト	(単位:千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		66,136	70,765	79,164	76,247	81,420	
	事業費		65,628	70,193	78,880	75,526	80,699	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	65,628	66,443	78,044	73,839	80,541	
	一般財源		0	3,750	836	1,687	158	
	人件費合計		508	572	284	721	721	
正職員		508	572	284	721	721		
正職員以外		0	0	0	924	1,193		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(924)	(1,193)		
人員	正職員 (人)	0.07	0.08	0.04	0.10	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・平成24年4月、高尾学校給食センターの供用開始							
	現状の周辺環境							
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討								
今後の予想される周辺環境								
・学校給食費改定の検討								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (鹿野)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		地産地消実施率 (重量ベース)	目標値	%	30	30	30	30
			実績値	%	31	26.9	33.9	-
			目標達成度	%	103.3	89.7	113.0	-
コスト	(単位:千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		7,382	6,899	7,627	7,230	8,679	
	事業費		7,237	6,756	7,343	6,509	7,958	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	7,237	6,574	6,903	6,160	7,798	
	一般財源		0	182	440	349	160	
	人件費合計		145	143	284	721	721	
正職員		145	143	284	721	721		
正職員以外		0	5,388	5,322	1,563	1,629		
(事業費集計済分)		(0)	(5,388)	(5,322)	(1,563)	(1,629)		
人員	正職員 (人)	0.02	0.02	0.04	0.10	0.10		
	正職員以外 (人)	0.20	0.40	0.20	0.10	0.10		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・昭和63年2月、鹿野学校給食センターの供用開始							
	現状の周辺環境							
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討								
今後の予想される周辺環境								
・学校給食費改定の検討								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	新たな県内産の納品ルートの確保が引き続き課題であり、地産地消実施率をより一層向上させる必要がある。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (住吉)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	平成23年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		地産地消実施率 (重量ベース)	目標値	%	30	30	30	30
			実績値	%	23.6	20.7	16.9	-
			目標達成度	%	78.7	69.0	56.3	-
コスト	(単位:千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		88,226	89,218	100,250	98,927	108,534	
	事業費		87,718	88,646	99,895	98,206	107,813	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	87,718	88,535	98,525	96,277	107,655	
	一般財源		0	111	1,370	1,929	158	
	人件費合計		508	572	355	721	721	
正職員		508	572	355	721	721		
正職員以外		0	0	0	900	1,091		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(900)	(1,091)		
人員	正職員 (人)	0.07	0.08	0.05	0.10	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・平成23年4月、住吉学校給食センターの供用開始							
	現状の周辺環境							
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討								
今後の予想される周辺環境								
・学校給食費改定の検討								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (新南陽)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和2年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		地産地消実施率 (重量ベース)	目標値	%	30	30	30	30
			実績値	%	26	22.4	20.3	-
			目標達成度	%	86.7	74.7	67.7	-
コスト	(単位:千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	162,347	180,246	176,694	195,150	
	事業費		0	161,488	179,962	175,973	194,429	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	161,049	178,349	173,160	194,271	
	一般財源		0	439	1,613	2,813	158	
	人件費合計		0	859	284	721	721	
	正職員		0	859	284	721	721	
正職員以外		0	0	0	1,301	1,411		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(1,301)	(1,411)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.12	0.04	0.10	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・令和2年4月、新南陽学校給食センターの供用開始							
	現状の周辺環境							
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討								
今後の予想される周辺環境								
・学校給食費改定の検討								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校給食費一般事業費			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の児童生徒及び保護者、給食センター職員及び学校関係者 他						
	意図	各学校給食センターの円滑な運営により、児童生徒に安心安全でおいしい給食の安定供給を可能とする。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●一般管理事務（学校給食センターの衛生・アレルギー対応、職員育成、労務管理等）及び各給食センター間の調整 ●学校給食運営審議会、給食協議会の開催 ●小中学校給食用冷蔵庫メンテナンス付きリースの導入による給食の適正な管理						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		運営審議会開催数		回	0	2	2	2
				回	0	2	2	-
		目標達成度		%	-	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		30,859	19,228	14,108	19,806	30,538	
	事業費		11,400	2,628	399	9,357	20,089	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	5,000	1,203	245	6	0	
	一般財源		6,400	1,425	154	9,351	20,089	
	人件費合計		19,459	16,600	13,709	10,449	10,449	
正職員		19,459	16,600	13,709	10,449	10,449		
正職員以外		980	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(980)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.68	2.32	1.93	1.45	1.45		
	正職員以外 (人)	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・平成15年4月の周南市誕生以降、学校給食衛生管理基準を満たした新センターを順次整備							
	現状の周辺環境							
・年2回の学校給食センター運営審議会の開催 ・学期毎の学校給食センター給食協議会の開催								
今後の予想される周辺環境								
・学校給食費改定の検討								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）	A	各学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	昨年度は書面開催であったが、運営審議会を通常どおり開催した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	昨年度は書面開催であったが、運営審議会を通常どおり開催した。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	学校給食センター運営審議会等の意見を踏まえ、各学校給食センターの円滑な運営を、確実に実行していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も学校給食センター運営審議会等の意見を踏まえ、各学校給食センターの円滑な運営を、確実に実行していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。					

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校給食費徴収事務費			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和3年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童・生徒及び保護者、給食センター職員及び学校関係者 他						
	意図	●市と保護者との経費負担の明確化を図るとともに、負担の公平性を確保 ●児童・生徒間の（現金を取り扱うことに伴う）トラブルの未然防止 ●保護者の利便性向上及び教職員の負担軽減						
	成果	●収納率の向上						
	手段	●周南市学校給食費管理システムの運用 ●学校給食費の通知、収納、滞納整理						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		学校給食費収納率（現年度）	目標値	%	0	99.9	99.9	99.9
			実績値	%	0	99.33	99.32	-
			目標達成度	%	-	99.4	99.4	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	12,802	9,195	10,333	
	事業費		0	0	2,574	2,349	2,767	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	2,574	2,349	2,767	
	人件費合計		0	0	10,228	6,846	7,566	
正職員		0	0	10,228	6,846	7,566		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	1.44	0.95	1.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・平成15年4月の周南市誕生以降、学校給食衛生管理基準を満たした新センターを順次整備 ・平成26年度から、市内の学校給食費を統一							
	現状の周辺環境							
・令和3年度から、市で一括した口座振替業務の開始								
今後の予想される周辺環境								
・学校給食費改定の検討								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	学校給食費管理システムの導入により、保護者の利便性の向上及び教職員の負担軽減が可能となるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	市の給食費一括管理の効果として、事務の効率化が可能となり、さらなる現年度収納率向上が期待できる。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	学校給食費管理システムの導入により、保護者の利便性の向上及び教職員の負担軽減が可能となった。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	学校給食費管理システムの導入により、事務の効率化が可能となり、さらなる収納率の向上を目指していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食費管理システムの導入により、事務の効率化が可能となり、さらなる収納率の向上を目指していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							収納率の向上が期待できる。

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		新型コロナウイルス対策費（学校給食材料費高騰対応分）			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒及び保護者						
	意図	物価高騰の影響を緩和し、給食費を負担する保護者への財政負担の軽減に繋げる。						
	成果	物価高騰の影響を緩和することができ、給食費を負担する保護者への財政負担の軽減に繋がる。						
	手段	国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、給食材料費への補填を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		実施センター数	目標値	センター	0	0	6	0
			実績値	センター	0	0	6	-
			目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	28,333	0	
	事業費		0	0	0	26,171	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	26,171	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	2,162	0	
	正職員		0	0	0	2,162	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・物価高騰の影響による給食物資価格の急激な高騰							
	現状の周辺環境							
・国の交付金を活用した給食材料費への補填								
今後の予想される周辺環境								
・学校給食費改定の検討								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により、保護者の財政負担の軽減に繋がるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	すべての学校給食センターで新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、給食の質・量を確保することが出来た。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	物価高騰の影響を受けた給食物資価格の高騰に対応する緊急的な実施手段として、国の財政支援である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することが最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、質・量を確保した給食の提供に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は国の緊急的な交付金制度から交付されているため、継続的な財政支援は見込めない。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		防災給食提供事業費			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	平成29年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	●備蓄用非常食の有効活用 ●児童生徒の防災意識の向上 ●学校給食への感謝の気持ちの醸成						
	成果	備蓄用非常食を有効活用し、児童生徒の防災意識の向上を図るとともに、学校給食への感謝の気持ちの醸成に寄与する。						
	手段	●学校給食における備蓄用非常食の購入 ●非常食としての使用機会がなかった場合は、3月11日頃に給食として提供						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		防災給食実施センター数	目標値	センター	2	3	1	2
			実績値	センター	2	1	0	-
			目標達成度	%	100.0	33.3	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		1,143	1,453	1,226	2,099	2,141	
	事業費		707	881	658	658	700	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	707	800	500	500	500	
	一般財源		0	81	158	158	200	
	人件費合計		436	572	568	1,441	1,441	
正職員		436	572	568	1,441	1,441		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.06	0.08	0.08	0.20	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成28年度の職員提案、熊毛地区での試行実施を踏まえ、平成29年度から事業を本格的に開始した。							
	現状の周辺環境							
災害や給食センター内の事故（調理機器の故障）等による非常食としての使用機会がないため、給食として提供している。								
今後の予想される周辺環境								
毎年購入する非常食のローリングストック（循環型備蓄）を推進し、適正な在庫管理を行う。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）		A	「災害時の食」に対する関心・理解を深めることにつながるため、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		C	不測の事態に備え備蓄品の数を増やすため活用は控えたが、すべてのセンターで防災に関わる献立を作成し、給食を提供した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	備蓄用非常食を効率良く使用し、児童生徒の防災意識を高めるという観点から、妥当である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		事前準備や関係校との調整など、金額に表れない部分での業務負担があるが、防災意識の向上の観点からも重要な事業であり、継続的に進めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	計画的に6センターで実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
児童生徒の防災意識の向上を図ることができる。								